

事業報告書

I 国民の皆様へ

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）は科学技術基本計画を実施する中核的機関として、我が国の科学技術イノベーション政策の目標の実現に貢献することを使命としています。国立研究開発法人の第一目的である「研究開発成果の最大化」に向け、JSTの特長である、組織の枠を超えた時限付で最適な研究開発推進体制（ネットワーク型研究所）により業務を実施しています。

平成30年度は、研究開発成果の創出やその展開に加え、理事長イニシアティブにより国内で深刻な被害をもたらしている天災等に対して機動的に対応するため、西日本豪雨の被害に対して復興および今後の防災・減災に資する試験・調査研究への支援に対し、機動的に資源配分を実施しました。また、法人経営と研究開発事業の更なる連動性強化や、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた活動の展開など、研究開発成果の最大化に向けてネットワーク型研究所としての総合力を発揮し、中長期目標達成にむけた業務推進を行いました。

・西日本豪雨の被害への対応

平成30年7月に発生した西日本豪雨の被害に対して、機動的な資金配分を実施しました。西日本豪雨の復興や今後の防災・減災に資する試験研究・調査研究を支援する西日本豪雨復興支援公募を実施・採択しました。人手による復興作業の負担を軽減する作業用具の開発などを支援しています。

・「持続可能な開発目標（SDGs）」への科学技術イノベーションの貢献

SDGsへの貢献に向けて「持続可能な社会推進室」を設置し、SDGsの達成に向けた科学技術イノベーションの貢献（STI for SDGs）に関するJST全体の基本方針の改訂・具体化を実施しました。またJST職員が、国連がSDGs実施促進のために設置した「10人委員会」メンバーに選出されたことにより、国連のSTIフォーラムにおいて、STI for SDGsロードマップに関する議論を推進するとともに、国連が発行したロードマップ作成のためのガイドブック作成に寄与しました。そのほか、世界各国の科学館の行動指針として策定した「東京プロトコール」に則り、日本科学未来館の働きかけによる国内科学館のSDGs達成に向けた活動の推進等、SDGs達成に向けて様々な取組を実施しました。

・経営・研究開発事業の連動性強化

法人経営と研究開発事業の更なる連動性強化のため、機構の中期的な研究開発戦略を策定する「プログラム戦略推進室」を設置しました。エビデンスデータに基づき、新興・融合領域も含む重点的に推進すべき研究開発分野を抽出するとともに、その推進戦略策定に着手しました。

・ムーンショット型研究開発の推進

「科学技術・イノベーションの活性化に関する法律」及び機構法が改正され、平成30年度補正予算（第2号）により、新たに「ムーンショット型研究開発の推進」が予算措置されました。平成30年度には、同プログラムを実施するための基金を造成しており、次年度以降、内閣府総合科学技術・イノベーション会議が決定する目標の下、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進していきます。

我が国における科学技術イノベーションへの期待の高まりを受け、JSTの業務や国における役割は益々増大しています。今後とも、イノベーションの創出に果敢に挑戦し、社会の期待に応えていきたいと考えておりますので、国民の皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

Ⅱ 法人の基本情報

1 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

(1) 法人の目的

国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「機構」という。)は、新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。(国立研究開発法人科学技術振興機構法第4条)

(2) 業務内容

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- ② 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- ③ 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ④ 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- ⑤ 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- ⑥ 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務(大学における研究に係るものを除く。)を行うこと。
 - イ) 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舍の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務
 - ロ) 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと(営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。)についてあっせんする業務
- ⑦ 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること(大学における研究に係るものを除く。)
- ⑧ 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。
- ⑨ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第34条の6第1項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- ⑩ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条)

(3) 沿革

- ・ 1957年(昭和32年)8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中核的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST)を創設。
- ・ 1958年(昭和33年)10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置(東京都千代田区有楽町)。
- ・ 1961年(昭和36年)7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・ 1966年(昭和41年)5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・ 1994年(平成6年)3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・ 1995年(平成7年)2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
- ・ 1996年(平成8年)10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST)が発足。
- ・ 2003年(平成15年)10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。
- ・ 2015年(平成27年)4月 独立行政法人通則法及び科学技術振興機構法の改正により、「国立研究開発法人科学技術振興機構」(JST)に名称変更。

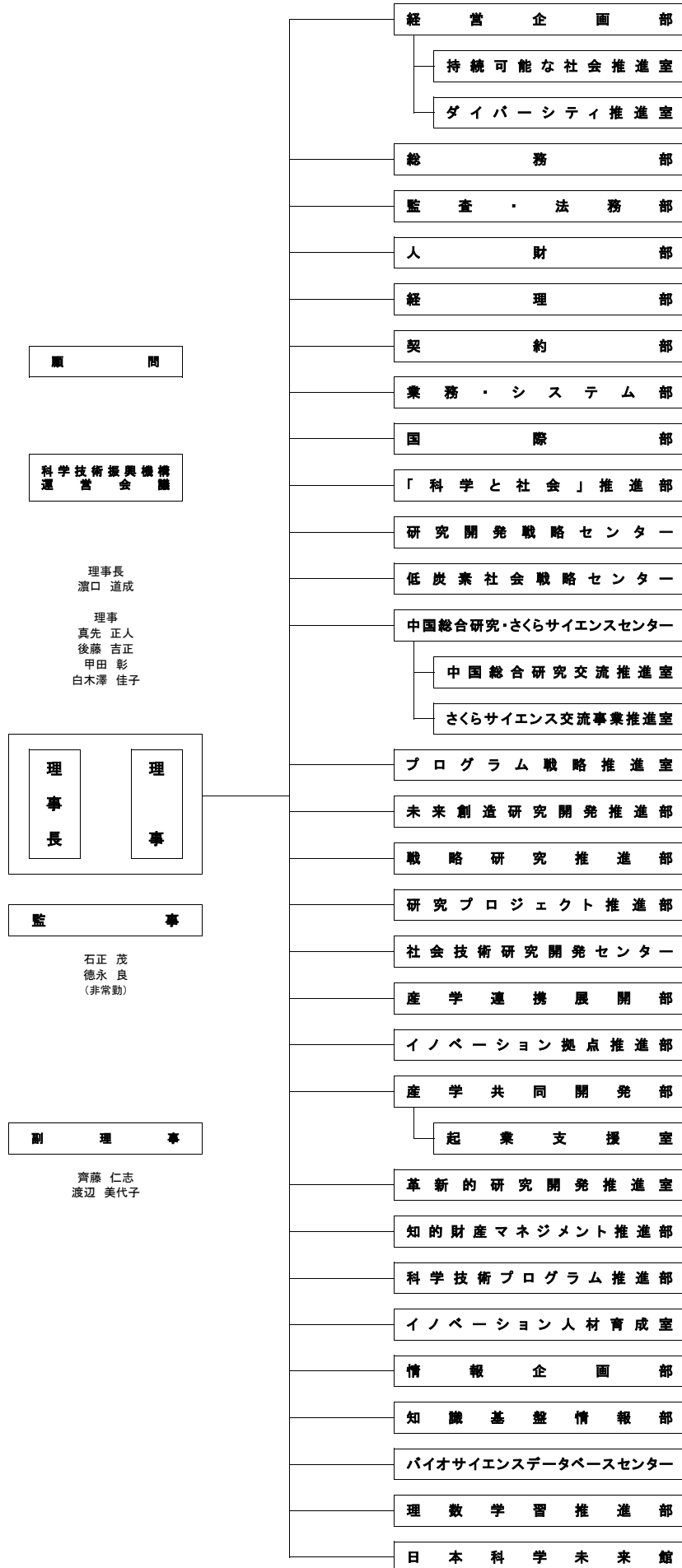
(4) 設立根拠法

国立研究開発法人科学技術振興機構法(平成14年法律第158号)

(5) 主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課)

(6) 組織図



2 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
本 部	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
東 京 本 部	東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ	03-5214-8401
東 京 本 部 別 館	東京都千代田区五番町7 K's 五番町	03-3512-3541
日 本 科 学 未 来 館	東京都江東区青海2-3-6	03-3570-9151
情 報 資 料 館	茨城県つくば市酒丸293	029-847-5311
筑 波 資 料 セ ン タ ー		

3 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

国立研究開発法人科学技術振興機構の資本金は、平成30年度末で209,396百万円となっている。

（資本金内訳）

（単位：百万円）

	平成30年度期首	平成30年度増加額	平成30年度減少額	平成30年度末残高
政 府 出 資 金	217,331	-	7,992	209,339
民 間 出 資 金	57	-	-	57
計	217,388	-	7,992	209,396

4 役員の氏名、役職、任期、担当及び職歴

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(国立研究開発法人科学技術振興機構法第10条)

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	濱口 道成	平成29年4月1日 ～令和4年3月31日	機構の業務を総理する。	昭和55年3月 名古屋大学大学院医学研究科 博士課程修了 医学博士 昭和55年4月 名古屋大学医学部附属癌研究施設助手 昭和60年9月 米国ロックフェラー大学分子腫瘍学講 座研究員(昭和63年8月まで) 平成5年12月 名古屋大学医学部附属病態制御研究施 設教授 平成9年7月 同 アイソトープ総合センター分館長 平成15年4月 同 大学院医学系研究科附属神経疾患・腫 瘍分子医学研究センター 教授 平成17年4月 国立大学法人名古屋大学大学院 医学系研究科長・医学部長 平成21年4月 同 総長
理事	真先 正人	平成29年10月1日 ～令和元年9月30日	(総括担当) 理事長を補佐し、機構の業 務を総括する。 所掌部署は、経営企画部(持 続可能な社会推進室を除 く。),「科学と社会」推進 部、研究開発戦略センター、 低炭素社会戦略センター、社 会技術研究開発センター、革 新的研究開発推進室、科学技 術プログラム推進部、イノ ベーション人材育成室、理数 学習推進部及び日本科学未来 館とする。	昭和62年3月 大阪大学大学院工学研究科 原子力工学専攻前期課程修了 昭和62年4月 科学技術庁 平成19年7月 文部科学省大臣官房付 併：内閣官房内閣参事官(内閣官房副 長官補付) (内閣官房総合海洋政策本部事務局参 事官) 平成21年7月 原子力安全・保安院核燃料サイクル規 制課長 平成23年8月 大阪府立大学特別教授 平成25年7月 環境省水・大気環境局総務課長 平成27年1月 内閣府政策統括官(科学技術・イノ ベーション担当)付参事官(総括担 当) 平成28年7月 文部科学省大臣官房審議官(科学技 術・学術政策局担当)
理事	後藤 吉正	平成29年10月1日 ～令和元年9月30日	所掌部署は、プログラム戦 略推進室、未来創造研究開発 推進部、戦略研究推進部、研 究プロジェクト推進部及び産 学連携展開部とする。	昭和54年3月 名古屋大学大学院工学研究科 博士前期課程修了 平成5年9月 同 博士後期課程修了 博士(工学) 昭和56年2月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック 株式会社) 昭和60年7月 カーネギーメロン大学コンピューターサイエ ンス学科客員研究員(昭和63年3月まで) 平成15年9月 松下電器産業株式会社 R&D知的財産権 センター所長 平成20年4月 同 上席理事(国際標準化及び知的財産担 当) 平成23年1月 基準認証イノベーション技術研究組合 理 事長 平成24年4月 国立大学法人名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部教授 平成28年3月 立命館大学大学院博士後期課程修了 博 士(技術経営)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事	甲田 彰	平成29年10月1日 ～令和元年9月30日	所掌部署は、総務部、監査・法務部、人財部、経理部、契約部、業務・システム部、中国総合研究・さくらサイエンスセンター、情報企画部及び知識基盤情報部とする。	昭和60年3月 東京大学工学部計数工学科卒 昭和60年4月 東京海上火災保険株式会社 平成14年7月 科学技術振興事業団 平成16年1月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部特別プロジェクト推進室（特定領域担当） 調査役 平成21年4月 同 経営企画部（戦略企画担当） 調査役 平成23年4月 同 人財部長
理事	白木澤 佳子	平成29年10月1日 ～令和元年9月30日	所掌部署は、経営企画部持続可能な社会推進室、国際部、イノベーション拠点推進部、産学共同開発部、知的財産マネジメント推進部及びバイオサイエンスデータベースセンターとする。	昭和60年3月 東北大学理学部生物学科卒 昭和62年4月 日本科学技術情報センター 平成23年4月 独立行政法人科学技術振興機構 イノベーション推進本部 バイオサイエンスデータベースセンター企画運営室 室長 平成26年4月 同 産学基礎基盤推進部 部長 平成27年4月 国立研究開発法人科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 部長
監事	石正 茂	平成29年8月1日 ～令和3事業年度の財務諸表承認日まで		昭和55年3月 神戸大学理学部地球科学科卒 昭和55年4月 日本科学技術情報センター 平成20年4月 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター戦略推進室 室長 平成24年4月 同 戦略研究推進部 部長 平成26年3月 同 革新的研究開発推進室 室長
監事 (非常勤)	徳永 良	平成29年8月1日 ～令和3事業年度の財務諸表承認日まで		昭和47年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒 昭和47年4月 三菱電機株式会社 平成18年4月 同 常務執行役法務部長（監査、渉外、輸出管理、知的財産担当） 平成20年4月 同 上席常務執行役法務部長（監査、渉外担当） 平成22年4月 同 顧問 平成27年4月 同 社友

5 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

国立研究開発法人科学技術振興機構の平成30年度末の常勤職員数は 1,257 名（前事業年度末比 +7名、0.6%増）である。このうち国等からの出向者は 12人、平成31年3月31日退職者は 140 人となっている。このほか民間からの出向者（上記常勤職員数に含めていない）は142人となっている。また、定年制職員の平均年齢は 43.9 歳（前事業年度末 43.5 歳）となっている。

Ⅲ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表 (<https://www.jst.go.jp/announce/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	119,850	流動負債	23,515
現金及び預金	39,364	固定負債	85,206
その他	80,486	資産見返負債	21,186
固定資産	63,978	その他	64,020
有形固定資産	35,073	負債合計	108,721
無形固定資産	7,304	純資産の部	金額
投資その他の資産	21,601	資本金	209,396
開発委託金	14,446	政府出資金	209,339
開発委託金回収債権	5,043	民間出資金	57
貸倒引当金	△1,079	資本剰余金	△55,210
その他	3,191	繰越欠損金	△79,077
		純資産合計	75,108
資産合計	183,829	負債・純資産合計	183,829

(2) 損益計算書 (<https://www.jst.go.jp/announce/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	132,374
業務費	129,101
人件費	10,895
減価償却費	3,824
その他	114,382
一般管理費	3,269
人件費	1,879
減価償却費	248
その他	1,142
財務費用	4
経常収益 (B)	132,692
運営費交付金収益	113,349
自己収入等	14,959
その他	4,383
臨時損益 (C)	△5,767
その他調整額 (D)	△24
当期総利益 (△当期総損失) (B-A+C+D)	△5,473

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.jst.go.jp/announce/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	74,628
人件費支出	△12,521
運営費交付金収入	112,765
自己収入等	91,603
その他支出	△117,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△78,756
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△8,615
IV 資金増加額 (又は減少額△) (D=A+B+C)	△12,742
V 資金期首残高 (E)	39,307
VI 資金期末残高 (F=D+E)	26,564

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<https://www.jst.go.jp/announce/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	135,585
損益計算書上の費用	139,492
(控除) 自己収入等	△3,907
(その他の行政サービス実施コスト)	2,283
II 損益外減価償却等相当額	843
III 引当外賞与見積額	18
IV 引当外退職給付増加見積額	2,069
V 機会費用	—
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△648
VII 行政サービス実施コスト	137,868

2 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

現金及び預金	現金及び預金
その他（流動資産）	有価証券、売掛金等
有形固定資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品等
無形固定資産	工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア等
開発委託金	機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額
開発委託金回収債権	新技術の企業化開発が成功した場合等の開発費の確定金額
貸倒引当金	金銭債権の回収不能見積額
その他（投資その他の資産）	投資有価証券、関係会社株式、敷金保証金等
運営費交付金債務	受領した運営費交付金相当額の負債計上額
資産見返負債	固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額
その他（固定負債）	長期預り補助金等
政府出資金	政府より出資された政府出資金の累計額
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の資本の額
繰越欠損金	当期末までの欠損金の累計額

(2) 損益計算書

業務費	業務に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費	固定資産の取得原価を耐用年数にわたって配分した経費
財務費用	為替差損等の経費
運営費交付金収益	運営費交付金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について費用処理される額
自己収入等	科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入等の収益
臨時損益	固定資産除却損、減損損失、固定資産売却損益等
その他の調整額	法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、業務収入、その他の経費支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）等
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に注記している）
機会費用	政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用

IV 財務情報

1 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成30年度の経常費用は1,323億74百万円と、前事業年度比5億35百万円減(0.4%減)となっている。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は1,326億92百万円と、前事業年度比8億78百万円減(0.7%減)となっている。これは、平成25年度補正予算による補助金を財源とした革新的新技術研究開発業務勘定の執行額が減少したことに伴い、補助金等収益が前事業年度比15億52百万円減(12%減)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として減損損失59億27百万円等を計上した結果、平成30年度の当期総損失は54億73百万円となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は1,838億29百万円と、前事業年度末比489億54百万円増(36.3%増)となっている。これは、平成30年度補正予算による補助金の入金800億円のうち、一部を譲渡性預金として運用したこと等により、有価証券残高が前事業年度末比799億90百万円増加したことが主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は1,087億21百万円と、前事業年度末比634億25百万円増(140%増)となっている。これは、平成30年度補正予算の翌期以降への預り補助金等計上により、長期預り補助金等が前事業年度末比640億円(前期計上なし)増加したことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは746億28百万円と、前事業年度比830億21百万円の資金増となっている。これは、平成30年度補正予算による補助金等収入800億円(前期計上なし)が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△787億56百万円と、前事業年度比1,035億59百万円の資金減となっている。これは、平成30年度補正予算による補助金の入金800億円のうち、一部を譲渡性預金として運用したこと等による799億円の資金減が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△86億15百万円と、前事業年度比27億60百万円の資金減となっている。これは、不要財産の国庫納付等による支出が86億14百万円（前事業年度58億53百万円の支出）となったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	150,648	136,079	137,648	132,909	132,374
経常収益	151,617	136,719	137,737	133,570	132,692
当期総利益(△当期総損失)	506	389	1,395	729	△5,473
資産	202,705	161,423	152,046	134,874	183,829
負債	106,341	74,907	54,104	45,296	108,721
繰越欠損金	△73,309	△72,921	△71,632	△73,602	△79,077
業務活動による キャッシュ・フロー	3,883	△6,587	△20,385	△8,393	74,628
投資活動による キャッシュ・フロー	49	27,627	△12,013	24,803	△78,756
財務活動による キャッシュ・フロー	△140	△100	11,845	△5,855	△8,615
資金期末残高	28,364	49,304	28,751	39,307	26,564

注 第3期中期目標期間 平成24年4月～平成29年3月

第4期中長期目標期間 平成29年4月～令和4年3月

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（未来を共創する研究開発戦略の立案・提言）

事業損益は15百万円と、前事業年度比18百万円増となっている。

（知の創造と経済・社会的価値への転換）

事業損益は△2億87百万円と、前事業年度比3億9百万円減となっている。

（未来共創の推進と未来を創る人材の育成）

事業損益は5億90百万円と、前事業年度比11百万円減(1.8%減)となっている。

（法人共通）

事業損益は△1百万円と、前事業年度比42百万円減となっている。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
未来を共創する研究開発戦略の立案・提言				△3	15
知の創造と経済・社会的価値への転換	1,014	419	98	22	△287
未来共創の推進と未来を創る人材の育成				601	590
法人共通	△45	221	△9	41	△1
合計	969	640	89	661	318

注 平成29年度よりセグメント区分の変更を行ったため、セグメント数値は29年度以降表示

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（未来を共創する研究開発戦略の立案・提言）

平成30年度末現在の資産合計は23百万円と、前事業年度末比4百万円減(15%減)となっている。

（知の創造と経済・社会的価値への転換）

平成30年度末現在の資産合計は1,263億22百万円と、前事業年度末比552億17百万円増(78%増)となっている。これは、平成30年度補正予算による補助金の入金800億円が主な要因である。

（未来共創の推進と未来を創る人材の育成）

平成30年度末現在の資産合計は185億79百万円と、前事業年度末比3億53百万円減(1.9%減)となっている。

（法人共通）

平成30年度末現在の資産合計は389億5百万円と、前事業年度末比59億6百万円減(13%減)となっている。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
未来を共創する研究開発戦略の立案・提言				27	23
知の創造と経済・社会的価値への転換	148,035	109,267	99,897	71,104	126,322
未来共創の推進と未来を創る人材の育成				18,932	18,579
法人共通	54,670	52,156	52,149	44,811	38,905
合計	202,705	161,423	152,046	134,874	183,829

注 平成29年度よりセグメント区分の変更を行ったため、セグメント数値は29年度以降表示

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

前中長期目標期間繰越積立金取崩額の2百万円は、中長期計画の積立金の使途において定めた自己収入により取得した資産の減価償却費と除却相当額として取崩している。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは1,378億68百万円と、前事業年度比92億85百万円増(7.2%増)となっている。これは、第3期中期目標期間初年度であった前年度に比して運営費交付金予算の執行額が増加したことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 業務費用	146,075	145,723	133,937	127,822	135,585
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	152,246 △6,172	151,910 △6,186	138,503 △4,566	133,451 △5,629	139,492 △3,907
II 損益外減価償却等 相当額	8,526	10,593	750	588	843
III 損益外減損損失相 当額	0	—	—	—	—
IV 引当外賞与見積額	△6	61	21	42	18
V 引当外退職給付増加 見積額	△1,408	△955	△67	80	2,069
VI 機会費用	687	—	107	75	—
VII (控除) 法人税等及び 国庫納付額	△28	△28	△76	△24	△648
VIII 行政サービス 実施コスト	153,847	155,394	134,671	128,583	137,868

2 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

3 予算及び決算の概要

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間						第4期中長期目標期間				
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
運営費交付金	137,112	139,956	113,365	114,393	113,648	113,962	120,391	120,391	112,765	112,765	
施設整備費補助金	530	125	45	486	-	45	389	48	347	465	前期からの繰越による増、翌期への繰越による減
設備整備費補助金	948	1,581	-	948	-	-	-	-	-	-	
政府出資金	-	-	-	-	12,000	12,000	-	-	-	-	
自己収入（業務収入）	2,419	3,883	2,842	4,584	2,392	3,300	2,402	4,742	2,402	10,961	開発費回収金、開発成果実施料等収入等による増
寄附金収入	-	1	-	4	-	1	-	-	-	12	寄附金受入による増
受託等収入	-	2,603	-	1,391	-	1,119	530	743	501	710	国等からの受託業務による増
目的積立金取崩額	-	-	-	-	106	106	-	-	-	-	
計	141,009	148,149	116,253	121,804	128,146	130,534	123,712	125,924	116,015	124,912	
II 支出											
一般管理費	1,434	1,393	1,406	1,469	1,378	1,233	1,216	1,215	1,175	1,175	
（公租公課を除いた一般管理費）	958	954	934	934	1,004	898	869	869	843	843	
うち物件費（公租公課を除く）	958	954	934	934	1,004	898	869	869	843	843	
うち公租公課	476	439	472	535	374	335	347	346	332	331	印紙税等による減
業務経費（事業費）	110,036	113,684	91,576	95,584	103,904	104,885	93,494	98,832	92,579	95,004	前期からの繰越による増
東日本大震災復興業務経費	2,102	2,128	287	270	-	12	-	-	-	-	
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	14,607	15,713	12,010	14,304	12,477	13,702	18,236	13,173	11,200	15,085	前期からの繰越による増
人件費	11,352	9,780	10,929	9,455	10,388	9,558	9,847	9,696	10,212	10,149	任期制職員人件費等の減
施設整備費	530	125	45	439	-	40	389	48	347	465	前期からの繰越による増、翌期への繰越による減
設備整備費	948	1,551	-	904	-	-	-	-	-	-	
受託等経費	-	2,483	-	1,311	-	995	530	635	501	581	国等からの受託業務による増
計	141,009	146,857	116,253	123,736	128,146	130,425	123,712	123,598	116,015	122,459	

(注) 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間						第4期中長期目標期間				
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
自己収入(業務収入、寄附金収入、その他の収入)	2,160	2,014	2,079	1,968	1,779	1,815	1,702	1,822	308	716	提供事業売上の増
繰越金	964	1,551	586	1,493	907	1,481	459	1,905	2,452	2,452	
計	3,124	3,565	2,666	3,461	2,685	3,296	2,161	3,727	2,760	3,168	
II 支出											
一般管理費	58	75	89	52	87	49	87	44	12	11	
(公租公課を除いた一般管理費)	42	62	75	40	75	39	75	38	9	9	
うち物件費(公租公課を除く)	42	62	75	40	75	39	75	38	9	9	
うち公租公課	16	14	14	12	12	10	12	6	3	3	
業務経費(事業費)	1,921	1,878	1,959	1,836	1,550	1,244	1,259	1,144	136	118	
科学技術情報流通関係経費	1,921	1,878	1,959	1,836	1,550	1,244	1,259	1,144	136	118	経費節減による減
人件費	137	119	137	92	98	97	110	87	28	27	
計	2,116	2,072	2,184	1,980	1,735	1,391	1,456	1,274	176	157	

〔革新的研究開発推進業務勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間						第4期中長期目標期間				
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
革新的研究開発推進基金補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	80,000	80,000	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	80,000	80,000	
II 支出											
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち物件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務経費（事業費）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注)

革新的研究開発推進業務勘定は、平成30事業年度より設けた勘定である。

〔革新的新技術研究開発業務勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間						第4期中長期目標期間				
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
革新的研究開発基金補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	12	83	17	1,239	18	18	32	58	8	80	研究費の戻入による増
計	12	83	17	1,239	18	18	32	58	8	80	
II 支出											
一般管理費	90	4	5	6	6	6	6	6	6	5	
うち物件費	90	4	5	6	6	6	6	6	6	5	光熱水料・支払手数料の減
業務経費（事業費）	8,255	4,655	14,150	11,795	13,516	13,907	14,609	12,313	10,954	10,788	
人件費	448	216	570	349	414	447	488	494	492	491	
計	8,792	4,875	14,725	12,150	13,936	14,360	15,103	12,813	11,451	11,284	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

4 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

(1) 経費削減及び効率化目標

当法人においては、組織の見直し、調達合理化、効率的な運営体制の確保等に引き続き取り組むことにより、一般管理費（公租公課除く。）について、当中長期目標期間中に毎年度平均で前年度比3%以上の効率化を図ることとしている。

この目標を達成するため、OA機器等の一括調達による効率化の措置を講じている。

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中長期目標期間終了年度		当中長期目標期間			
	金額	比率	29年度		30年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費 (公租公課を除	898	100%	869	96.80%	843	97.00%

（注）比率については、円単位で計算しているため、計算が合致しないことがある。

V 事業の説明

1 財源の内訳

(1) 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は1,326億92百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,133億49百万円（収益の85%）、開発成果実施料及びあっせん実施料収入13億42百万円（1.0%）、科学技術情報売上高4億59百万円（0.3%）、外国人宿舍等収入1億60百万円（0.1%）、日本科学未来館入場料等収入6億59百万円（0.5%）、受託収入5億81百万円（0.4%）、補助金等収益111億95百万円（8.4%）、施設費収益2億22百万円（0.2%）、寄付金収益17百万円（0.01%）、その他の収益47億7百万円（3.5%）となっている。

これを一般勘定の事業別に区分すると、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言では、運営費交付金収益12億38百万円（事業収益の99%）、その他の収益12百万円（1.0%）となっている。

知の創造と経済・社会的価値への転換では、運営費交付金収益1,023億78百万円（事業収益の95%）、開発成果実施料及びあっせん実施料収入13億42百万円（1.2%）、外国人宿舍等収入1億60百万円（0.2%）、その他の収益41億65百万円（3.9%）となっている。

未来共創の推進と未来を創る人材の育成では、運営費交付金収益68億16百万円（事業収益の81%）、日本科学未来館入場料等収入6億59百万円（7.8%）、施設費収益1億39百万円（1.6%）、その他の収益8億18百万円（9.7%）となっている。

法人共通は、運営費交付金収益29億18百万円（事業収益の91%）、施設費収益84百万円（2.6%）その他の収益2億6百万円（6.4%）となっている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高5億72百万円（事業収益の80%）、寄附金収益6百万円（0.8%）、その他の収益1億39百万円（19%）となっている。

革新的新技術研究開発業務勘定では、補助金等収益111億95百万円（事業収益の99%）、その他の収益69百万円（0.6%）となっている。

(2) 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の一般勘定における自己収入は109億61百万円で、その内訳は、知の創造と経済・社会的価値への転換における開発費回収金81億36百万円（74%）、開発成果実施料及びあっせん実施料収入13億42百万円（12%）、外国人宿舍等収入1億60百万円（1.5%）等、未来共創の推進と未来を創る人材の育成における日本科学未来館入場料等収入6億59百万円（6.0%）等の自己収入を得ている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高5億72百万円（事業収益の80%）、寄附金収益6百万円（0.8%）、その他の収益1億39百万円（19%）となっており、自己収入のみで事業運営を行っている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言

「未来を共創する研究開発戦略の立案・提言」において、次の通り事業を推進した。

①先見性のある研究開発戦略の立案・提言

- ・国内外の科学技術政策、研究開発動向及び社会的・経済的ニーズ等の調査・分析、多様なステークホルダーとの共創により先見性のある研究開発戦略の立案・提言等を行うとともに、関係府省、外部機関等に向けて積極的に発信し、成果の活用等を推進した。
- ・我が国の科学技術政策立案支援のため、中国を対象に、「情報発信」、「調査研究」、「ネットワーク構築」、「中国文献データベース」に係る事業を推進し、人と情報の強力なネットワークを形成するハブとして、両国のイノベーション創出の基盤を構築した。
- ・科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に資するため、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、その成果を活用して低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行うとともに、関係機関及び国民に向けて積極的に発信した。

「未来を共創する研究開発戦略の立案・提言」の財源は、運営費交付金収益(12億38百万円)、その他の収益(12百万円)となっている。

(2) 知の創造と経済・社会的価値への転換

「知の創造と経済・社会的価値への転換」において、次の通り事業を推進した。

①未来の産業創造と社会変革に向けた研究開発の推進

- ・社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット（出口）を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標を設定し、概念実証（POC）を目指した研究開発を推進した。
- ・国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進した。
- ・温室効果ガス排出削減に大きく貢献する技術、ブレークスルーの実現や既存の概念を大転換するような「ゲームチェンジング・テクノロジー」の創出に向けた研究開発を推進した。
- ・社会における具体的な問題解決に向け、研究開発を推進するとともに、成果の社会実装に向けた活動を支援した。また、科学技術の倫理的・法的・社会的課題（ELSI）への対応を行った。
- ・産学の対話を行いながら産業界に共通する技術的課題を解決する研究開発、設定したテーマのもとで実施する大規模かつ長期的な研究開発、機構が配置する専門人材が戦略的に地域の企業ニーズを把握し、地域の枠組みを越えて全国の大学等発シーズと結びつけ、共同研究から事業化に導く取組、最先端かつ独創的な研究開発成果の創出に資する先端計測分析技術・機器の研究開発等を推進した。

②人材、知、資金の好循環システムの構築

- ・大学等における新産業の芽となりうる技術シーズの実用化に向けて、顕在した技術シーズの可能性・実用性検証するフェーズや、製品化に向けた実証試験等を実施するフェーズの特性に応じた複数の支援タイプを設け、中長期的な研究開発を推進した。
- ・オープンイノベーションを本格的に推進するための仕組みの構築に向け、大学・公的研究機関、企業等の多様な主体が集い、共通の目標を設定し、組織・分野を越えて統合的に運用される産学官の共創の「場」の形成を支援した。
- ・事業化ノウハウを持った専門人材を活用したベンチャー企業の創出に資する研究開発等を推進した。
- ・研究者等が、保有技術シーズを基に成長ベンチャーを起業する手法の実践的学習を支援した。
- ・機構の研究開発成果を実用化する事業を行うベンチャー企業のうち、適当と認められる先に対して出資及び人的・技術的援助による支援を行った。
- ・機構が保有する知的財産について、必要に応じて大学等が保有する特許の集約等を行うことにより、機構保有特許と合わせて強い特許群を形成するなどして、戦略的に実施許諾を行った。
- ・大学等の研究成果を特許化するための外国特許出願支援及びマネジメント強化支援を推進した。
- ・機構が実施する研究開発事業に対して、発明発掘、特許作り込み、共同研究先候補企業の紹介、知財取扱いルールの策定等権利活用に向け幅広くハンズオン支援を行った。
- ・技術移転のための人材育成業務、ニーズとシーズのマッチングを進めるための大学見本市や新技術説明会開催等の取組を実施した。

③国境を越えて人・組織の協働を促す国際共同研究・国際交流・科学技術外交の推進

- ・地球規模課題の解決のために文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した研究分野において、政府開発援助（ODA）と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進した。
- ・文部科学省が特に重要なものとして設定した分野において、海外の研究支援機関等と協力して国際共同研究を推進し、国際共通的な課題解決及び諸外国との連携を通じた我が国の科学技術力の強化に資する成果を得た。
- ・海外事務所等を拠点とし、機構の業務に関する情報の収集及び提供、並びに海外の関係機関との連携により、機構の諸事業の展開の支援を行った。
- ・筑波研究学園都市において、外国人研究者宿舎の運営を行った。
- ・科学技術イノベーションに資するため、アジアの青少年を招へいし、科学技術分野での交流を促進した。

④情報基盤の強化

- ・研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備した。
- また、科学技術総合リンクセンター（J-GLOBAL）等により提供した。
- ・国内の学協会が発行する学術論文の発信・流通を推進するシステム等の整備、運用を行った。
 - ・国内外の科学技術関係資料の抄録等の作成、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務については、民間事業者を実施主体とする事業スキームのもと実施した。
 - ・ライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略・方針・計画等の検討・立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発、公開前段階のデータ共有に関する取組を推進した。

⑤革新的新技術研究開発の推進

- ・プログラム・マネージャーによる研究開発等のマネジメント活動など研究開発プログラムの実施管理全般を支援した。

⑥ムーンショット型研究開発の推進

- ・挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進するための基金を国から交付された補助金により造成した。
- ・挑戦的な研究開発（ムーンショット）に係る研究開発の実施にあたり、必要となる体制の構築に着手した。

「知の創造と経済・社会的価値への転換」の財源は、運営費交付金収益(1,023億78百万円)、補助金等収益(111億95百万円)、科学技術情報売上高(4億59百万円)、開発成果実施料及びあっせん実施料収入(13億42百万円)、外国人宿舎等収入(1億60百万円)、その他の収益(42億70百万円)となっている。

(3) 未来共創の推進と未来を創る人材の育成

「未来共創の推進と未来を創る人材の育成」において、次の通り事業を推進した。

①未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化

- ・垣根を越えたオープンな議論のもと、こうありたいと願う未来の社会をともにデザインし、その実現に向けたシナリオを描く枠組みである未来社会デザイン・オープンプラットフォーム（CHANCE）構想を提唱し、同様の取組を行っている企業が集まるフューチャーセンターや国立研究開発法人等の趣旨に賛同する機関・団体と共に創設し、活動を推進した。
- ・科学と社会をつなぐ日本最大級のオープンフォーラム「サイエンスアゴラ」をお台場で開催した他、地方公共団体等と共に創設して地域においてサイエンスアゴラ連携企画を展開するなど、セクターや領域の壁を越える共創活動を推進した。
- ・地方公共団体等が行う社会的期待の実現や社会的課題の解決に資する対話・協働の取り組みを支援し、地域における共創活動を推進した。
- ・一般の方から専門家まで役立つ科学技術に関するニュースなどの最新情報を発信するWebサイト「Science Portal」の運営や、「科学と社会」に関係する特定のテーマを取り上げわかりやすく紹介する電子刊行物「Science Window」を配信した。
- ・日本科学未来館において、以下の取り組みを実施した。
- ・科学技術と社会のつなぎ役として、国内外問わず様々なステークホルダーの対話・協働を触発・促進し、社会の多様な場で活躍できる人材（科学コミュニケーター）を養成した。
- ・常設展、企画展の開発・一般公開、国内外の科学館等と連携しワークショップや展示の巡回などを行った。
- ・展示フロアにおける科学コミュニケーション活動に加え、研究者の意識改革を促す研修プログラム等を実施した。
- ・以上により、平成30年度の来館者数は142.3万人となった。

②未来を創る次世代イノベーション人材の重点的育成

- ・先進的な理数教育を実施するスーパーサイエンスハイスクールの支援を行った。
- ・理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築する科学技術コンテストの推進を行った。
- ・教員の指導力向上のための取組、中高生による研究活動の推進や将来グローバルに活躍する科学技術人材の育成など、裾野の拡大からトップ層の育成まで一貫した取組を推進した。

③イノベーションの創出に資する人材の育成

- ・高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、大学等における研究開発に関する求人・求職情報を整備・提供した。
- ・科学技術分野を含む高度人材向けの自習教材コンテンツを制作・提供した。
- ・プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラムの研修生の公募を行い、実践的なプログラムを実施した。
- ・文部科学省や他の公的研究資金配分機関と研究倫理教育に関する情報交換を図りつつ、研修会やシンポジウムの実施、研究倫理教育の履修確認、ポータルサイトの運営を行った。

「未来共創の推進と未来を創る人材の育成」の財源は、運営費交付金収益（68億16百万円）、日本科学未来館入場料等収入（6億59百万円）、施設費収益1億39百万円、その他の収益8億18百万円となっている。

VI 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

1 一般勘定

(単位：百万円)

区分	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言				知の創造と経済・社会的価値への転換				未来共創の推進と未来を創る人材の育成				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
I 収入																				
運営費交付金	1,274	1,274	-		102,746	102,746	-		6,684	6,684	-		2,061	2,061	-		112,765	112,765	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		205	323	△118	※4	142	142	0		347	465	△118	
自己収入	-	-	-		958	9,659	△8,701	※1	526	659	△133	※5	918	642	275	※7	2,402	10,961	△8,559	
寄附金収入	-	-	-		-	0	0		-	11	△11	※6	-	-	-		-	12	△12	
受託等収入	-	-	-		0	130	△130	※2	501	581	△79	※2	-	-	-		501	710	△209	
計	1,274	1,274	-		103,704	112,535	△8,831		7,916	8,258	△341		3,121	2,846	275		116,015	124,912	△8,897	
II 支出																				
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		1,175	1,175	1		1,175	1,175	1	
物件費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		843	843	-		843	843	-	
公租公課	-	-	-		-	-	-		-	-	-		332	331	1		332	331	1	
業務経費	795	779	16		86,099	88,610	△2,511		5,686	5,616	70		-	-	-		92,579	95,004	△2,425	
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	-	-	-		11,200	15,085	△3,885	※3	-	-	-		-	-	-		11,200	15,085	△3,885	
人件費	479	479	0		6,405	6,363	42		1,525	1,508	17		1,804	1,799	4		10,212	10,149	63	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		205	323	△118	※4	142	142	0		347	465	△118	
受託等経費	-	-	-		-	121	△121	※2	501	460	41		-	-	-		501	581	△80	
計	1,274	1,258	16		103,704	110,179	△6,475		7,916	7,907	10		3,121	3,116	5		116,015	122,459	△6,444	

- (注)
- 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 - 「予算額」と「決算額」の差額的主要理由は以下のとおり。
- ※1 開発費回収金、開発成果実施料等収入等による増
 - ※2 国等からの受託業務による増
 - ※3 前期からの繰越による増
 - ※4 前期からの繰越による増、翌期への繰越による減
 - ※5 日本科学未来館入場料収入等による増
 - ※6 寄付金受入による増
 - ※7 雑収入等の減

2 文献情報提供勘定

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
自己収入	308	716	△ 408	※ 1
繰越金	2,452	2,452	-	
計	2,760	3,168	△ 408	
II 支出				
一般管理費	12	11	0	
物件費	9	9	△ 0	
公租公課	3	3	0	
業務経費	136	118	18	※ 2
人件費	28	27	1	
計	176	157	20	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。

※ 1 提供事業売上の増

※ 2 経費節減による減

3 革新的研究開発推進業務勘定

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
革新的研究開発推進基金補助金	80,000	80,000	-	
計	80,000	80,000	-	
II 支出				
一般管理費	-	-	-	
物件費	-	-	-	
業務経費	-	-	-	
人件費	-	-	-	
計	-	-	-	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

4 革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
その他の収入	8	80	△ 72	※ 1
計	8	80	△ 72	
II 支出				
一般管理費	6	5	1	
物件費	6	5	1	※ 2
業務経費	10,954	10,788	166	
人件費	492	491	0	
計	11,451	11,284	167	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- ※ 1 研究費の戻入による増
 ※ 2 光熱水料・支払手数料の減